

金融リテラシー1万人調査の概要

－企業型DCの加入状況による特徴－

2019年12月

MUFG資産形成研究所

目次

1.	調査概要		P.2
2.	はじめに		P.3
3.	本レポートのポイント		P.6
4.	企業型DC加入者と未加入者の比較		P.7
5.	企業型DC加入者について		P.11
6.	選択加入制/企業型DC非加入者について		P.18
7.	企業型DC加入状況別、投資実施比較		P.25

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査
- (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
- (3) 調査期間： 2019年3月1日（金）～2019年3月4日（月）
2019年3月13日（水）～2019年3月18日（月）＜追加調査＞
- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名（企業規模300人以上の会社）および、
公務員1,000名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人を対象
※ 企業勤務者(8,500人)の年代(30歳代以下・40歳代・50歳代以上)および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」(平成29年)における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付。
- (5) 本調査設問数：41問、追加調査 2問

＜企業勤務者＞

	男性		女性		合計	
30歳代以下	2,666人	31.4%	1,167人	13.7%	3,833人	45.1%
40歳代	2,037人	24.0%	489人	5.8%	2,526人	29.7%
50歳代以上	1,809人	21.3%	332人	3.9%	2,141人	25.2%
合計	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人	100.0%

		企業型DC 導入企業に 勤務		企業型DC 未導入企業に 勤務		勤務先の 企業型DC 導入有無不明		合計	
勤務先 企業 従業員数	300～ 999人	1,172人	13.8%	553人	6.5%	481人	5.7%	2,206人	26.0%
	1,000人 以上	4,694人	55.2%	707人	8.3%	893人	10.5%	6,294人	74.0%
合計		5,866人	69.0%	1,260人	14.8%	1,374人	16.2%	8,500人	100.0%

企業型DC加入状況による特徴の分析

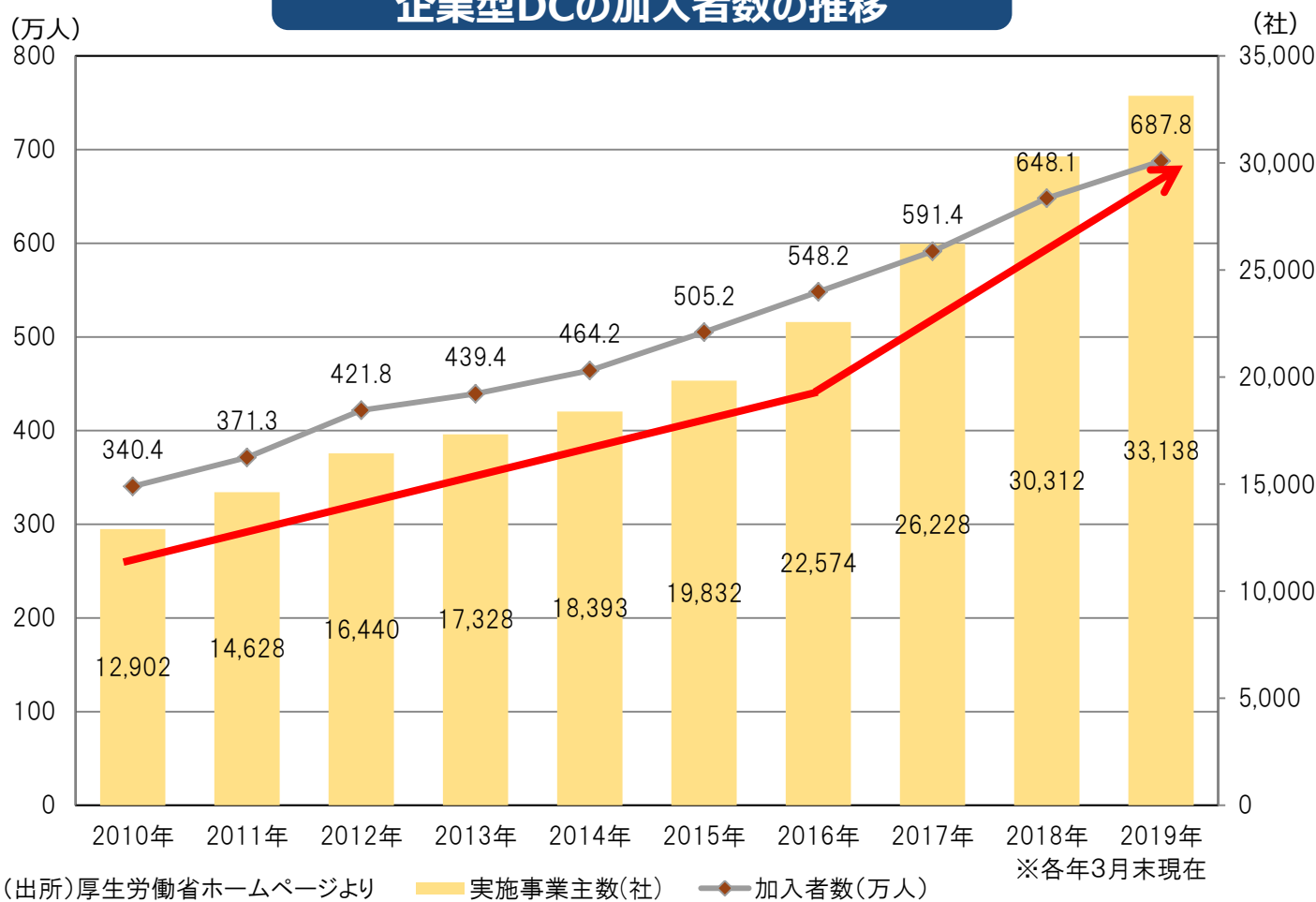
- 人生100年時代に豊かで幸せな老後を過ごすためには、各人が自助努力で適切に対処していくことが重要である。そんななかDC制度が担う社会的役割は拡大、制度活性化に向けた法改正も実施されている。その効果もあってか、**DC加入者は年々増加している**。
- DC制度の更なる普及のために重要なのは加入者増加と共に、**加入者自身の「適切なDCの活用」を促すこと**である。「適切なDCの活用」とは、**加入者自身が将来に向けた準備の必要性をしっかり認識した上で、投資も実施しながらDCを活用することではないか**。そして「適切なDCの活用」を促すためには**加入者の実情に合わせた投資教育等を実施していくことが必要**である。
- そこで加入者の実情を紐解くために、一定のカテゴリーに分けてその特性を確認することとした。**本レポートでは企業型DCに焦点をあて、企業勤務者（8,500名）を対象を絞り、企業型DCの導入状況・加入状況に応じて分類し、分析を実施。結果から得られた示唆をご紹介している**。
- なお、1万人調査では対象の企業勤務者（8,500名）を「企業規模300人以上の会社」としており、**企業型DC加入者の割合が実際よりも高い傾向にあると考えられる**。というのも、『平成30年就労総合調査（厚生労働省）』を基に企業規模（従業員数）別の企業型DC導入割合を算出すると、従業員1,000人以上の企業で約4割、300～999人で約3割である一方、100～299人で約1.5割、30～99人では1割に満たないという結果となるためである。

企業型DCの現状

企業型DC実施事業主数は、2016年度以降、特に増加。

- 2016年5月に、公的年金補完の役割強化と制度の普及・拡大を目的とした改正確定拠出年金法が成立し、その効果と考えられる。結果として、企業型DC加入者も年々増加している。

企業型DC実施事業主数の推移
企業型DCの加入者数の推移



改正確定拠出年金法の内容
(2016年5月)

<企業型DC関連>

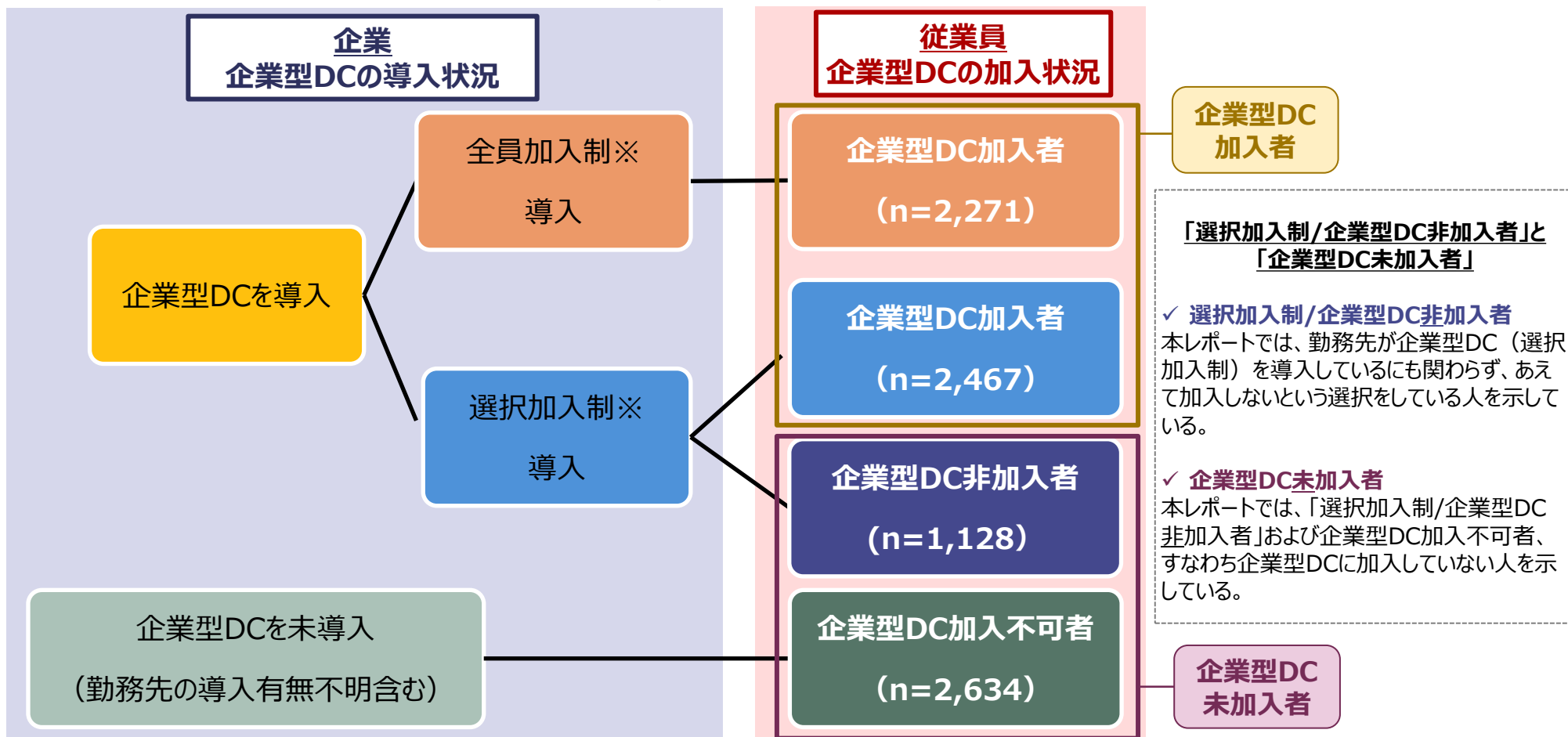
- 企業年金連合会への投資教育の委託
- 掛金の拠出単位の年単位化
- 中小企業向け施策の充実
(簡易型、中小事業主掛金納付制度の導入)
- ポータビリティの拡充
- 運用の改善
- 継続投資教育の努力義務化

※施行日はそれぞれ異なります。

企業型DCの分類

企業型DCの加入状況の詳細(企業勤務者：8,500名)

➤ 本レポートでは、**企業勤務者のみ**を対象として分析。



※本レポートでは、企業型確定拠出年金への加入理由を問う設問において「強制加入」を選択した回答者を全員加入制の企業型DC加入者、「強制加入」以外を選択した回答者を選択加入制の企業型DC加入者として分類。加入理由は、あくまで回答者の主観で選択されており、回答者の勤務先が実際に導入している制度とは必ずしも一致しない可能性がある。

全員加入制：原則、従業員が自動的に企業型DCに加入する制度

選択加入制：従業員が、企業型DCに加入する否かを選択できる制度。企業は加入を選択しない従業員について、加入者の拠出金と同程度の代替給付（退職金前払い制度等）をしなければならない。

本レポートのポイント

企業型DC加入者と 未加入者の比較

- 企業型DC未加入者と比較して、**企業型DC加入者は金融リテラシーが高い傾向であり、経済理論・金融商品等の知識習得・ライフプランへの関心が高い傾向。**

企業型DC 加入者

- 全員加入制/企業型DC加入者と比較して、**選択加入制は金融リテラシーが高い傾向であり、経済理論・金融商品等の知識習得・ライフプランへの関心が高い傾向。**
- 選択加入制/企業型DC加入者のうち、**7割超は企業型DCで投資を実施。**全員加入制と比較して投資を実施している割合が高いことが確認できた。

選択加入制/ 企業型DC 非加入者

- 選択加入制/企業型DC非加入者は**若年層の割合が比較的高い傾向。**
- 企業型DCに加入しない理由は、年代によって異なる。**若年層では「60歳前に引き出せない」、次いで「日々の生活に手一杯」を選択。**一方、「別の手段で運用を行っている」人も一定数存在。
- 選択加入制/企業型DC非加入者は**金融リテラシーが高い傾向。**一方で、金融資産リスク・NISA制度・ゆとりある生活に必要な資金額について、**知っているつもりだが実際の理解度と隔たりがあることが確認できた。**
- 選択加入制/企業型DC非加入者には、自身の理解度に対して自信過剰な傾向がある可能性が確認できた。よって、企業型DCについても“知っているつもり”で不要と判断し、「非加入」という選択をしている人が存在することも考えられる。企業型DC非加入者は“知っているつもり”であるが故に、能動的に企業型DCについて知ろうとすることは考えにくい。そのため、企業型DC非加入者全員に対して企業型DCについて正しく理解する機会を提供することで、加入者増加に繋がる可能性が考えられる。

企業型DC加入状況別 投資実施比較

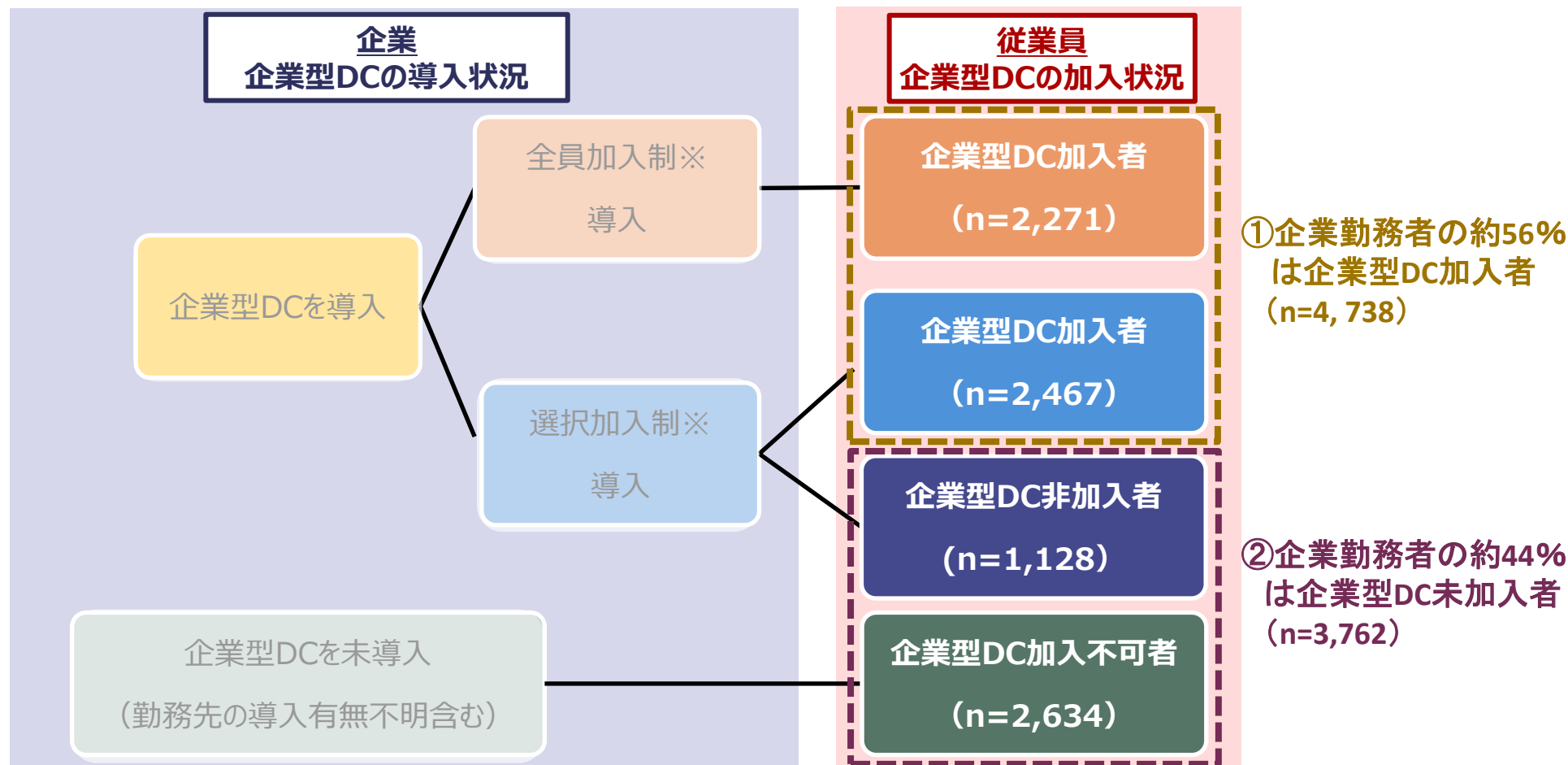
- 選択加入制/企業型DC非加入者のうち7割超が投資経験者。他者と比較して、**投資信託をあまり選択しない傾向**が確認できた。

企業型DC加入者と未加入者の比較

企業型DC加入者と未加入者

企業型DCの加入状況の詳細(企業勤務者：8,500名)

➤ 本章では、企業型DCの加入・未加入による違いを探るため、①②を比較して分析。



※本レポートでは、企業型確定拠出年金への加入理由を問う設問において「強制加入」を選択した回答者を全員加入制の企業型DC加入者、「強制加入」以外を選択した回答者を選択加入制の企業型DC加入者として分類。加入理由は、あくまで回答者の主観で選択されており、回答者の勤務先が実際に導入している制度とは必ずしも一致しない可能性がある。

全員加入制：原則、従業員が自動的に企業型DCに加入する制度

選択加入制：従業員が、企業型DCに加入する否かを選択できる制度。企業は加入を選択しない従業員について、加入者の拠出金と同程度の代替給付（退職金前払い制度等）をしなければならない。

金融リテラシーステージ

企業型DC加入者の方が金融リテラシーが高い傾向。

金融リテラシーの水準は、
企業型DC未加入者と比較して、
企業型DC加入者の金融リテラシーが高い傾向。



ポイント

金融リテラシーとは

ここで定義する「金融リテラシー」とは、「適切な金融行動」を行うために必要となる、経済・金融に関する知識や生活設計に関する行動様式等を指し、間接的に金融行動のレベルを測るもの。

<金融リテラシーステージ>

ステージ1：低リテラシー

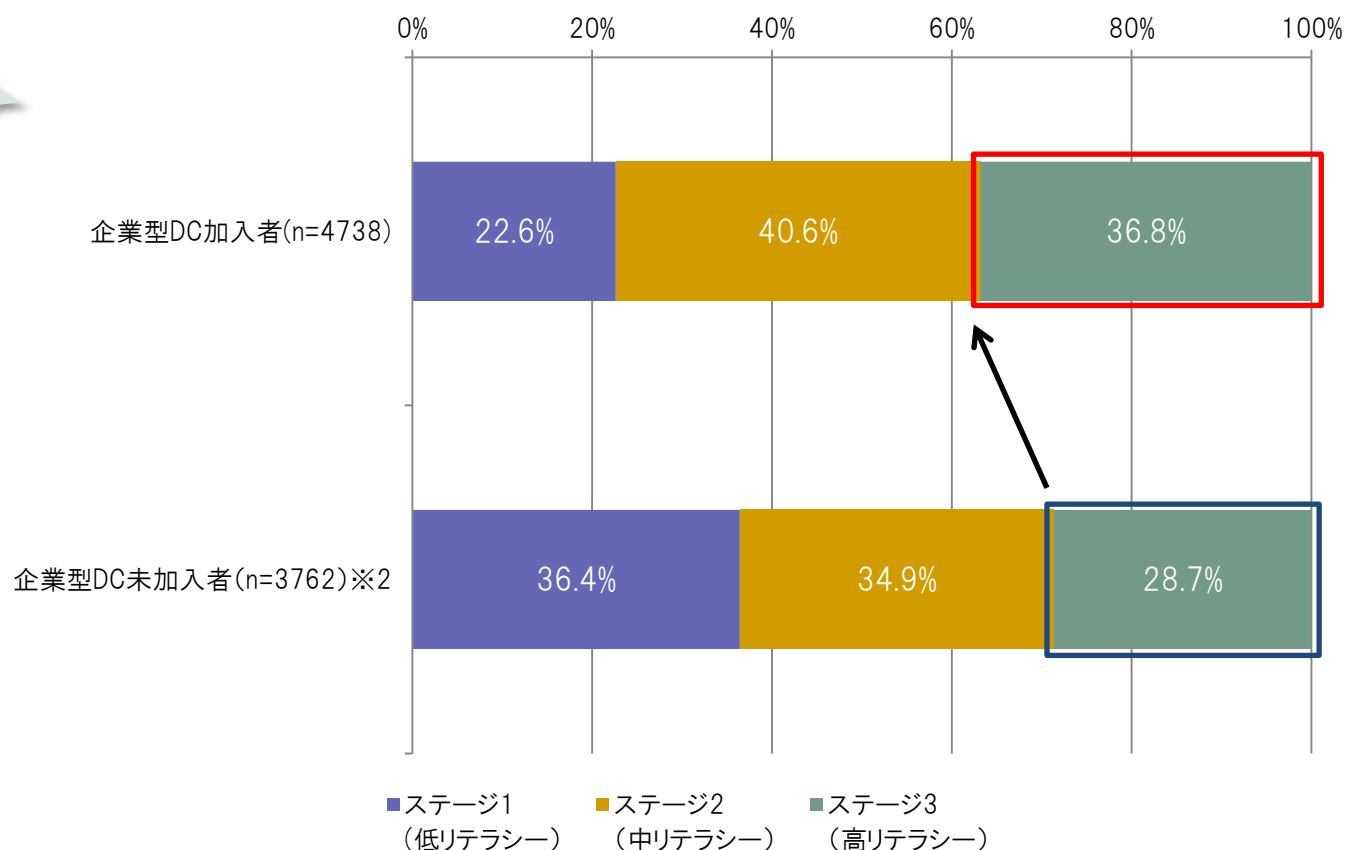
ステージ2：中リテラシー

ステージ3：高リテラシー

金融リテラシーステージ※1

(n=8,500)

(単回答)



※1: 弊社では、金融リテラシーをステージ1(低リテラシー)⇒ステージ2(中リテラシー)⇒ステージ3(高リテラシー)にカテゴライズし、分析しています。

※2: 勤務先の導入有無不明含む

関心 — 経済理論・金融商品等の知識習得・ライフプランへの関心

企業型DC加入者の方が、経済理論・金融商品等の知識習得・ライフプランへの関心が高い傾向。

企業型DC加入者は、企業型DC未加入者と比較して、「ライフプランを基にした生活設計」をはじめとして、総じて関心が高い。

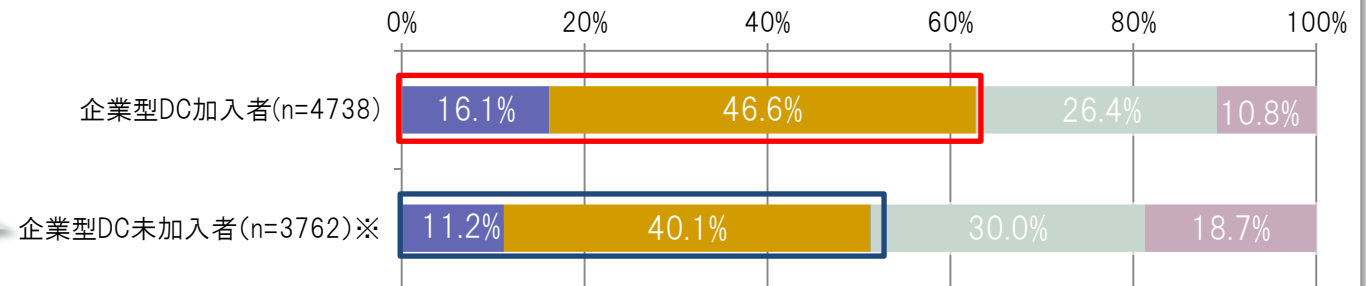
所感

企業型DC加入者は、経済理論・金融商品等の知識習得・ライフプランのいずれにおいても「非常に関心がある」「ある程度関心がある」の合計が約6割を占め、企業型DC未加入者と比較して、関心度合いの高さがうかがえる。

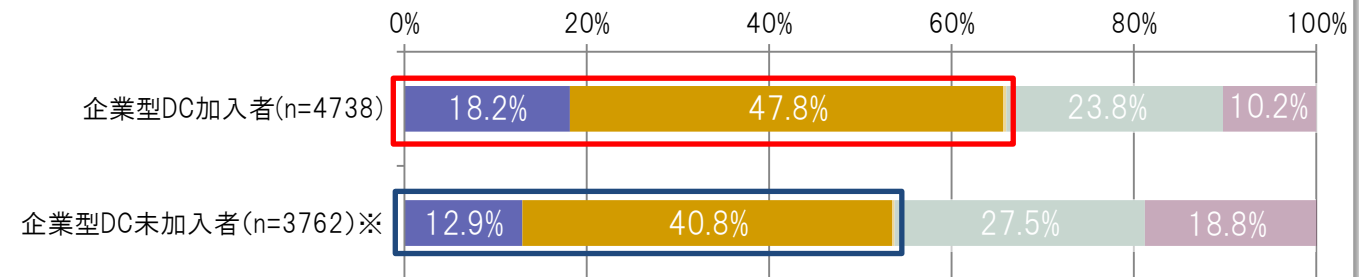
資産運用等に関する経済理論を理解する意欲

(n=8,500)

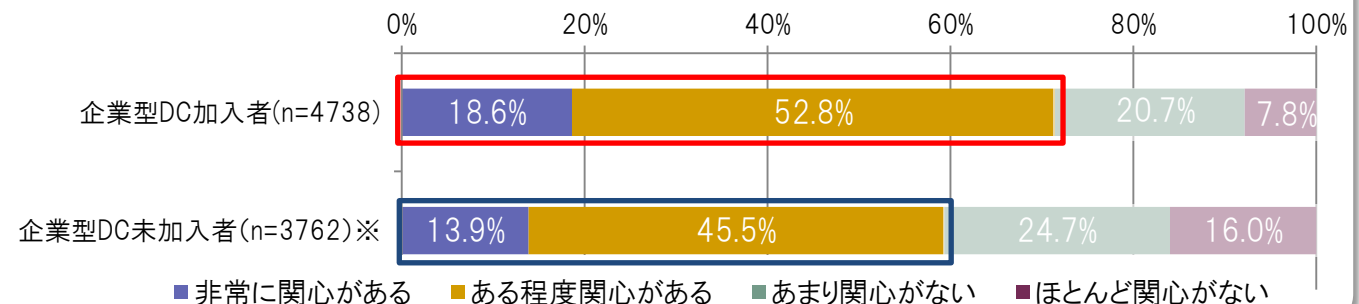
(単回答)



金融商品等の知識習得への関心



自身のライフプランを基にした生活設計への関心



■ 非常に関心がある ■ ある程度関心がある ■ あまり関心がない ■ ほとんど関心がない

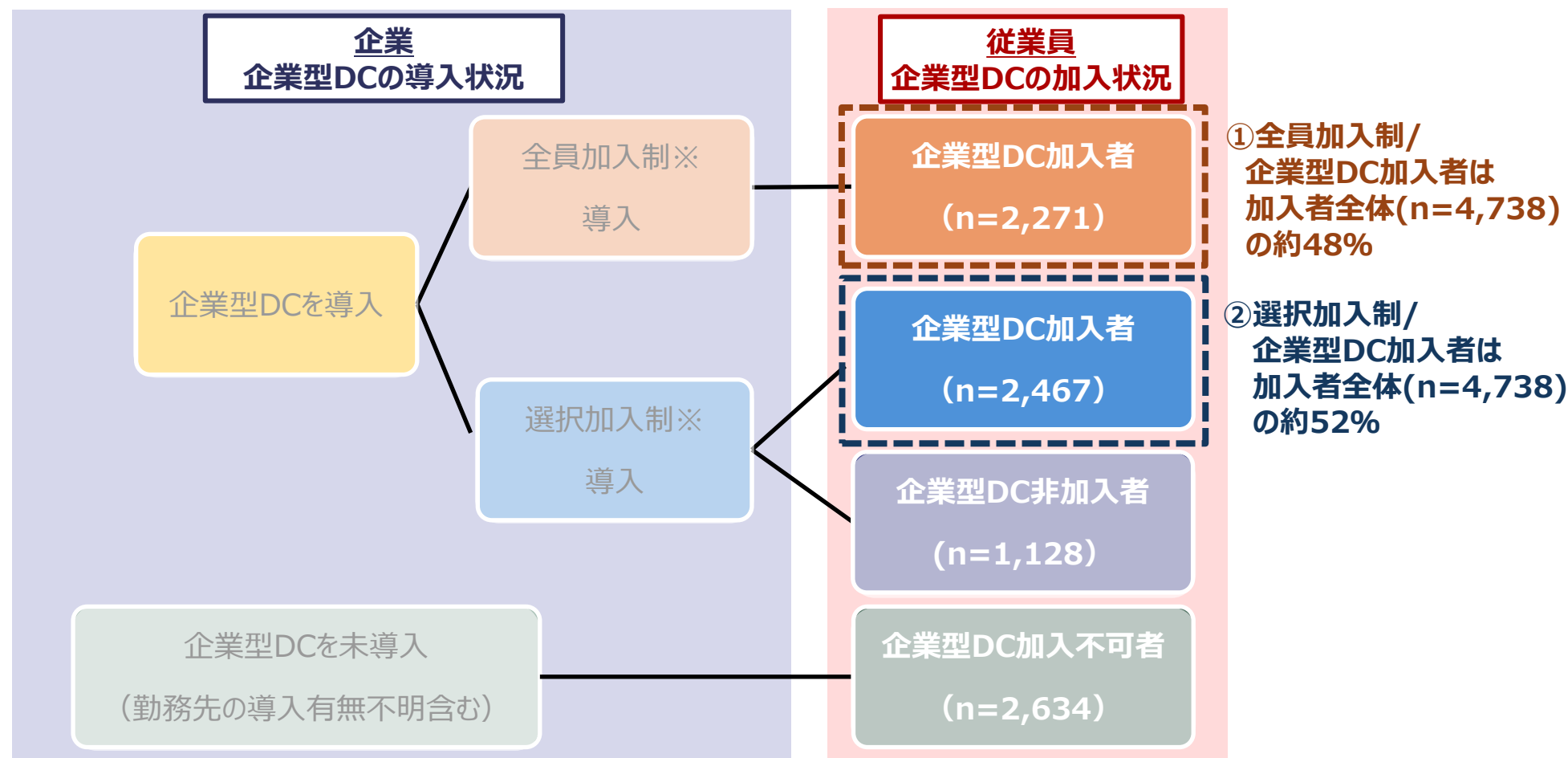
※勤務先の導入有無不明含む

企業型DC加入者について

企業型DC加入者

企業型DCの加入状況の詳細(企業勤務者：8,500名)

➤ 本章では、全員加入制・選択加入制の特徴を探るため①②を比較して分析。



※本レポートでは、企業型確定拠出年金への加入理由を問う設問において「強制加入」を選択した回答者を全員加入制の企業型DC加入者、「強制加入」以外を選択した回答者を選択加入制の企業型DC加入者として分類。加入理由は、あくまで回答者の主観で選択されており、回答者の勤務先が実際に導入している制度とは必ずしも一致しない可能性がある。

全員加入制：原則、従業員が自動的に企業型DCに加入する制度

選択加入制：従業員が、企業型DCに加入する否かを選択できる制度。企業は加入を選択しない従業員について、加入者の拠出金と同程度の代替給付（退職金前払い制度等）をしなければならない。

金融リテラシーステージ

選択加入制は全員加入制と比較して、金融リテラシーが高い傾向。

金融リテラシーの水準は、
全員加入制と比較して、選択加入制/企業型DC加入者の金融リテラシーが高い傾向。
金融リテラシーについては9頁「ポイント」ご参照。

所感

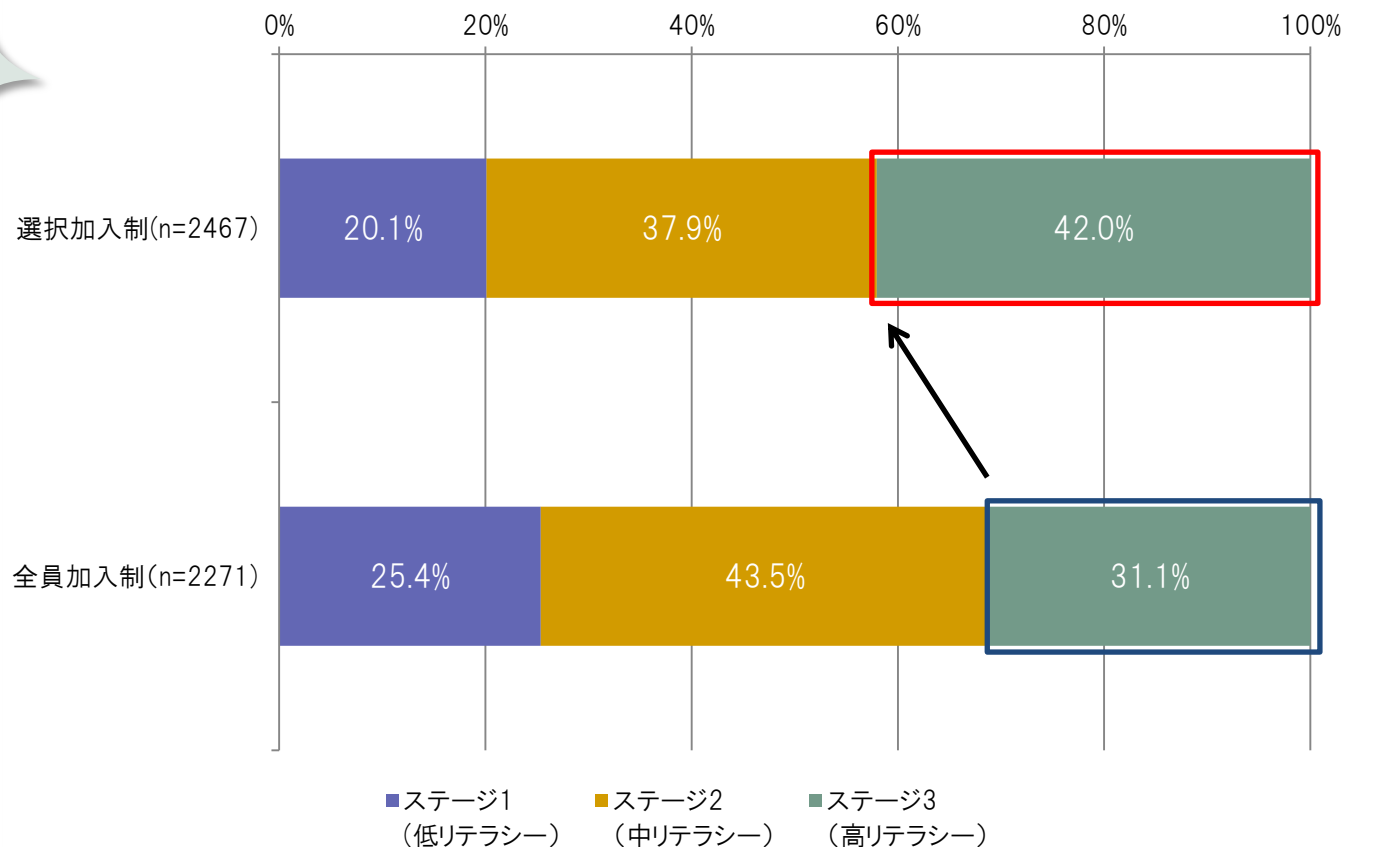
全員加入制と違い、選択加入制/企業型DC加入者は、自身で能動的に加入是非を選択する必要がある。選択過程で、自ずと全員加入制よりも金融リテラシーが高くなるものと考えられる。

金融リテラシーステージ

(回答者) 全員加入制・選択加入制/企業型DC加入者

(n=4,738)

(単回答)



関心 — 経済理論・金融商品等の知識習得・ライフプランへの関心

選択加入制の方が経済理論・金融商品等の知識習得・ライフプランへの関心が高い傾向。

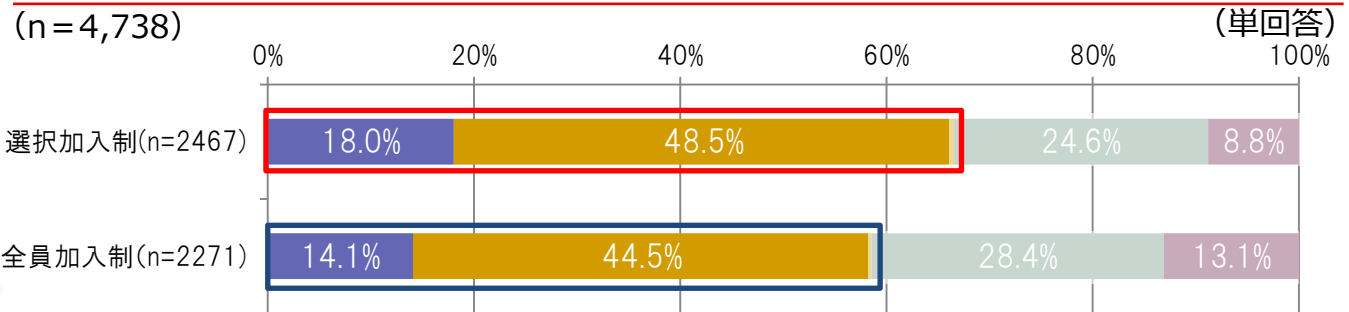
資産運用等に関する経済理論を理解する意欲

(回答者) 選択加入制・全員加入制/企業型DC加入者

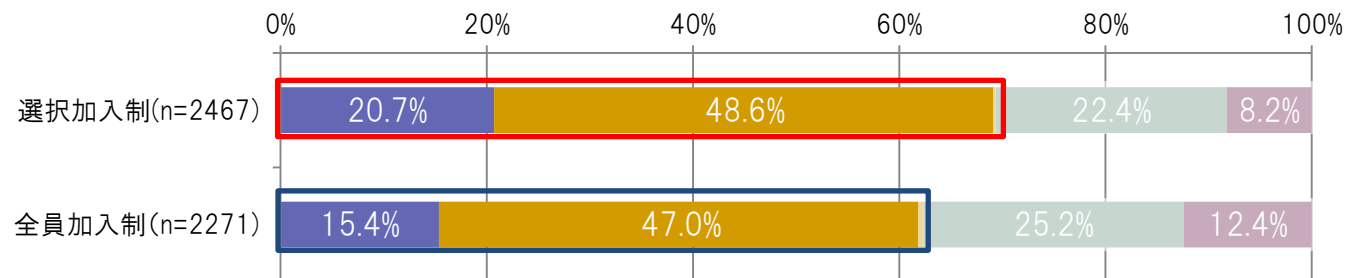
選択加入制は、全員加入制/企業型DC加入者と比較して、「ライフプランを基にした生活設計」をはじめとして、総じて関心が高い。

所感

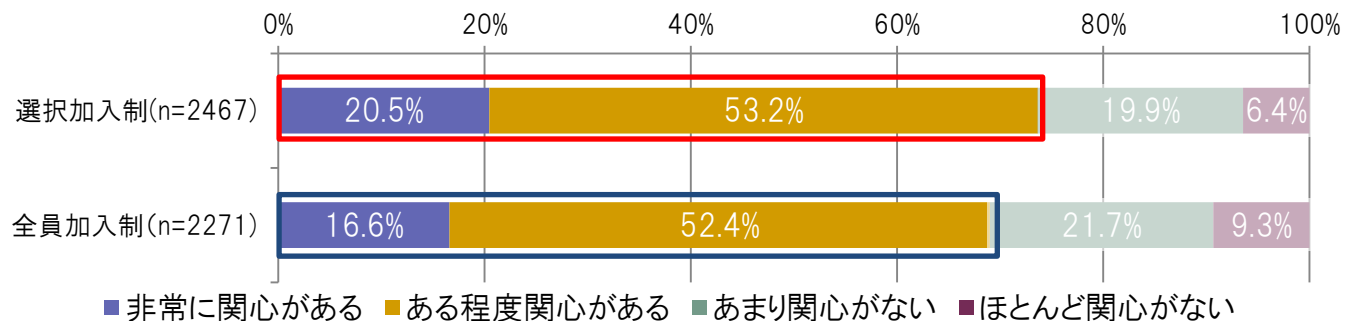
選択加入制/企業型DC加入者は、経済理論・金融商品等の知識習得・ライフプランのいずれにおいても「非常に関心がある」「ある程度関心がある」の合計が約7割を占め、関心度合いの高さがうかがえる。



金融商品等の知識習得への関心



自身のライフプランを基にした生活設計への関心



企業型DCでの投資実施状況

選択加入制では企業型DCで投資を実施している人の割合が7割超。

選択加入制は、全員加入制/企業型DC加入者と比較して、企業型DCで投資信託等の投資性のある商品を選択して投資を実施している割合が高い

所感

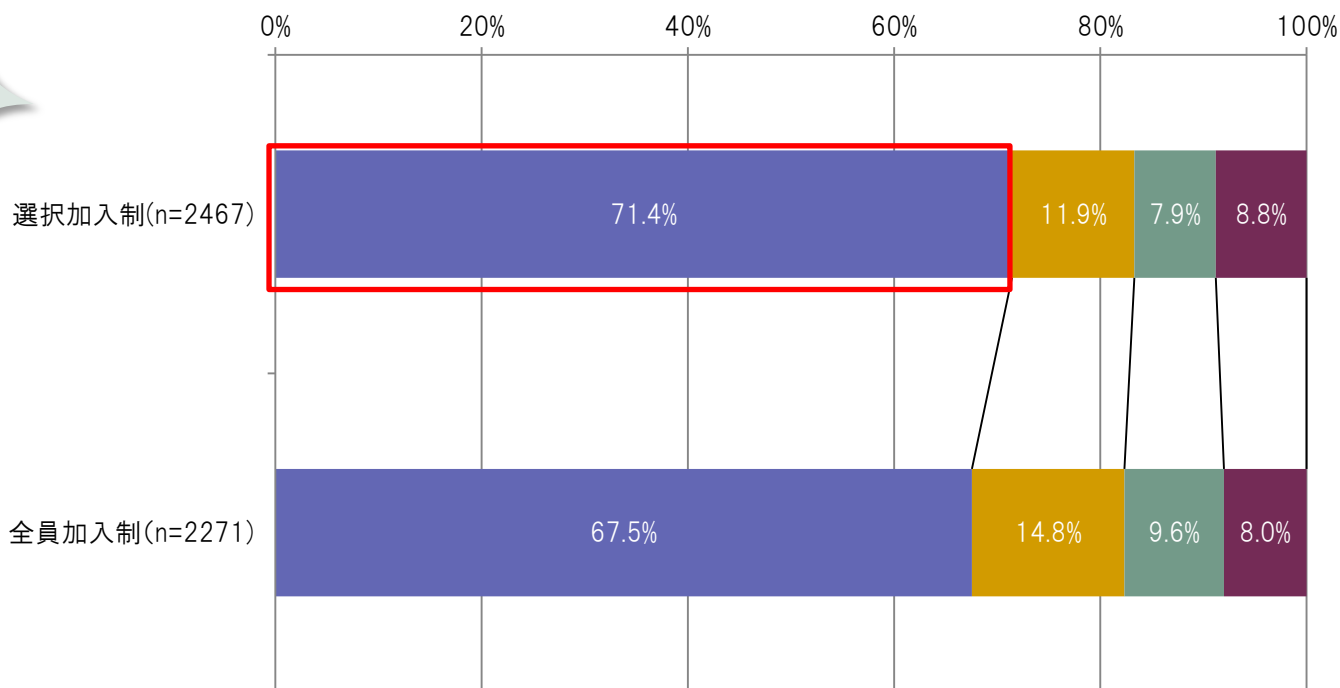
選択加入制/企業型DC加入者は、経済理論を理解する意欲・金融商品等の知識習得への関心度合いが高い傾向（前頁ご参照）。結果として、投資実施につながっていると考えられる。

企業型DCにおける投資性のある商品の取引有無

（回答者）全員加入制・選択加入制/企業型DC加入者

(n=4,738)

(単回答)



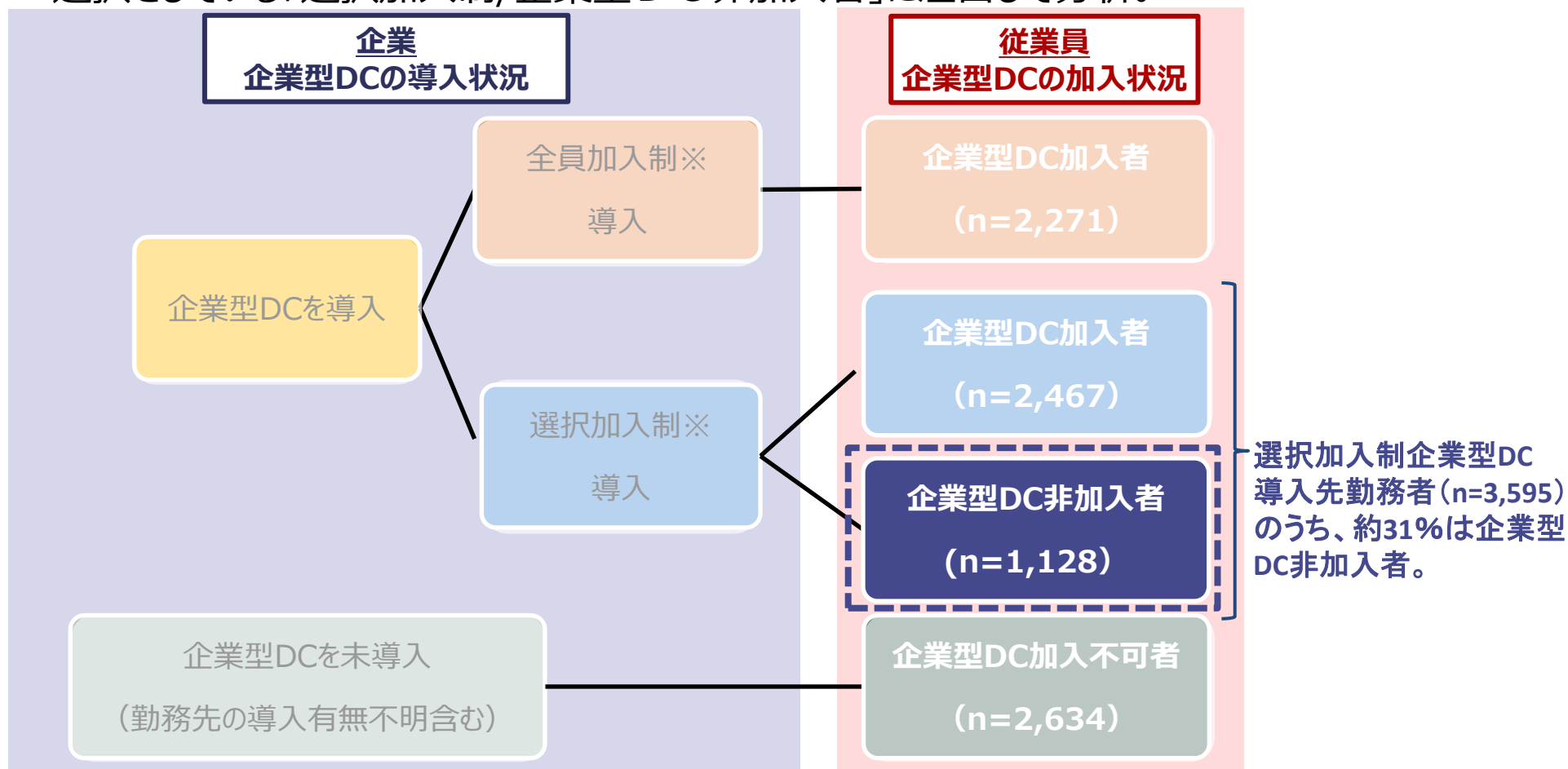
- 企業型DCで投資実施（投資信託等の投資性のある商品を選択）
- 企業型DCで投資未実施（定期預金・保険商品等の元本確保型商品のみを選択）
- 企業型DCで自ら商品選択を未実施（自動的に設定された商品を選択）
- 企業型DCでの選択商品不明

選択加入制/企業型DC非加入者について

選択加入制/企業型DC非加入者

企業型DCの加入状況の詳細(企業勤務者：8,500名)

- 本章では勤務先が企業型DC（選択加入制）を導入しているにも関わらず、あえて加入しないという選択をしている「選択加入制/企業型DC非加入者」に注目して分析。



※本レポートでは、企業型確定拠出年金への加入理由を問う設問において「強制加入」を選択した回答者を全員加入制の企業型DC加入者、「強制加入」以外を選択した回答者を選択加入制の企業型DC加入者として分類。加入理由は、あくまで回答者の主観で選択されており、回答者の勤務先が実際に導入している制度とは必ずしも一致しない可能性がある。

全員加入制：原則、従業員が自動的に企業型DCに加入する制度

選択加入制：従業員が、企業型DCに加入する否かを選択できる制度。企業は加入を選択しない従業員について、加入者の拠出金と同程度の代替給付（退職金前払い制度等）をしなければならない。

年代内訳

選択加入制/企業型DC非加入者は、若年層の割合が高い傾向。

選択加入制/企業型DC加入者と比較して、企業型DC非加入者は、若年層の割合が高い傾向。

所感

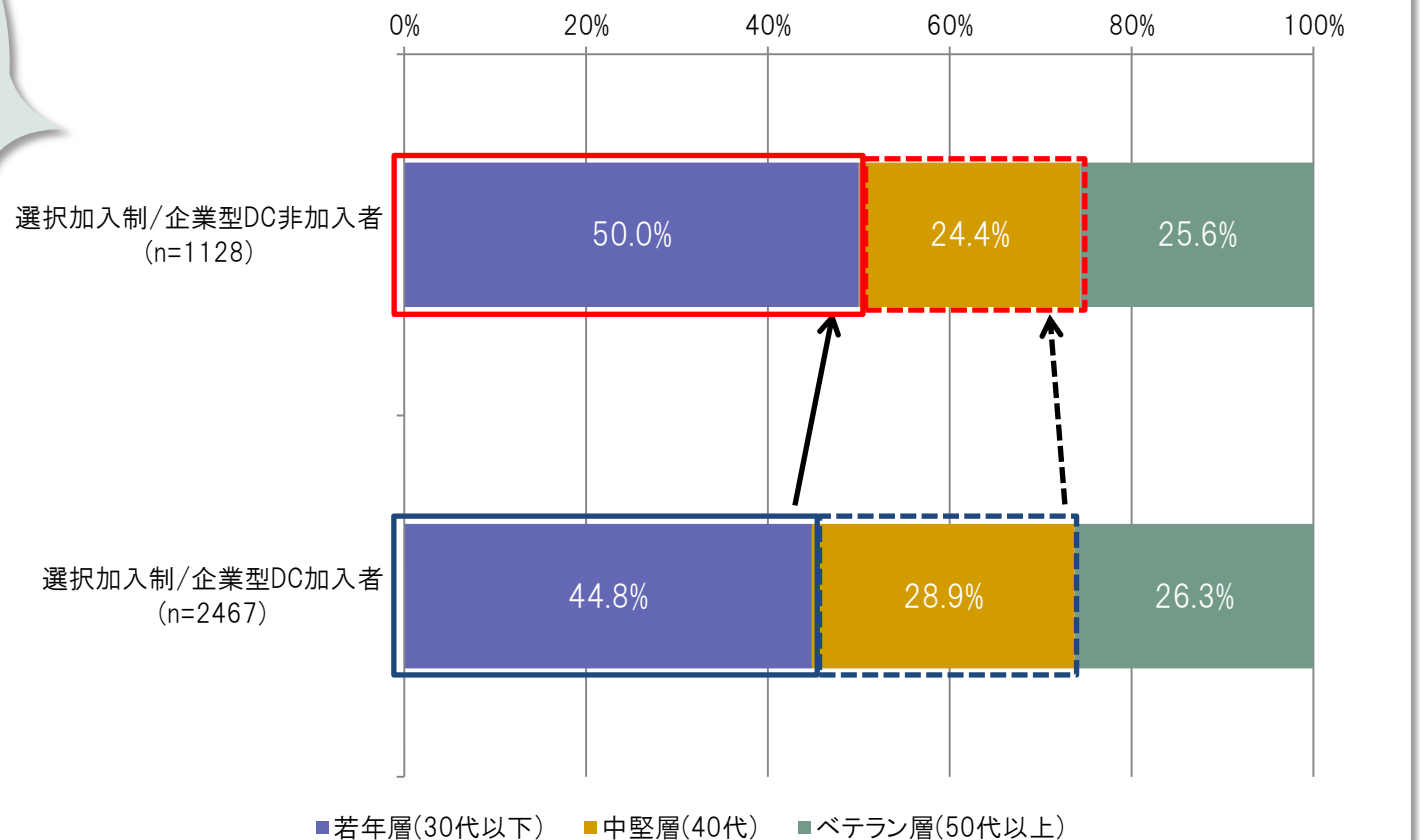
- 選択加入制/企業型DC加入者の若年層が占める割合は44.8%である一方、企業型DC非加入者では半数を占めている。
- 選択加入制/企業型DC加入者と比較して、企業型DC非加入者のうち中堅層は、割合が低い。

年代内訳

(回答者) 選択加入制/企業型DC非加入者・企業型DC加入者

(n = 3,595)

(単回答)



選択加入制/企業型DC非加入者の非加入理由①

若年層・中堅層の最大のネックは「60歳前に引き出せない」、ベテラン層では「加入対象者ではない」。

①企業型DC加入に踏み出せない要因は、年代によって異なっている。

②若年層では約3割、中堅層では約2割が「60歳到達前に引き出すことができない」をあげている。

所感

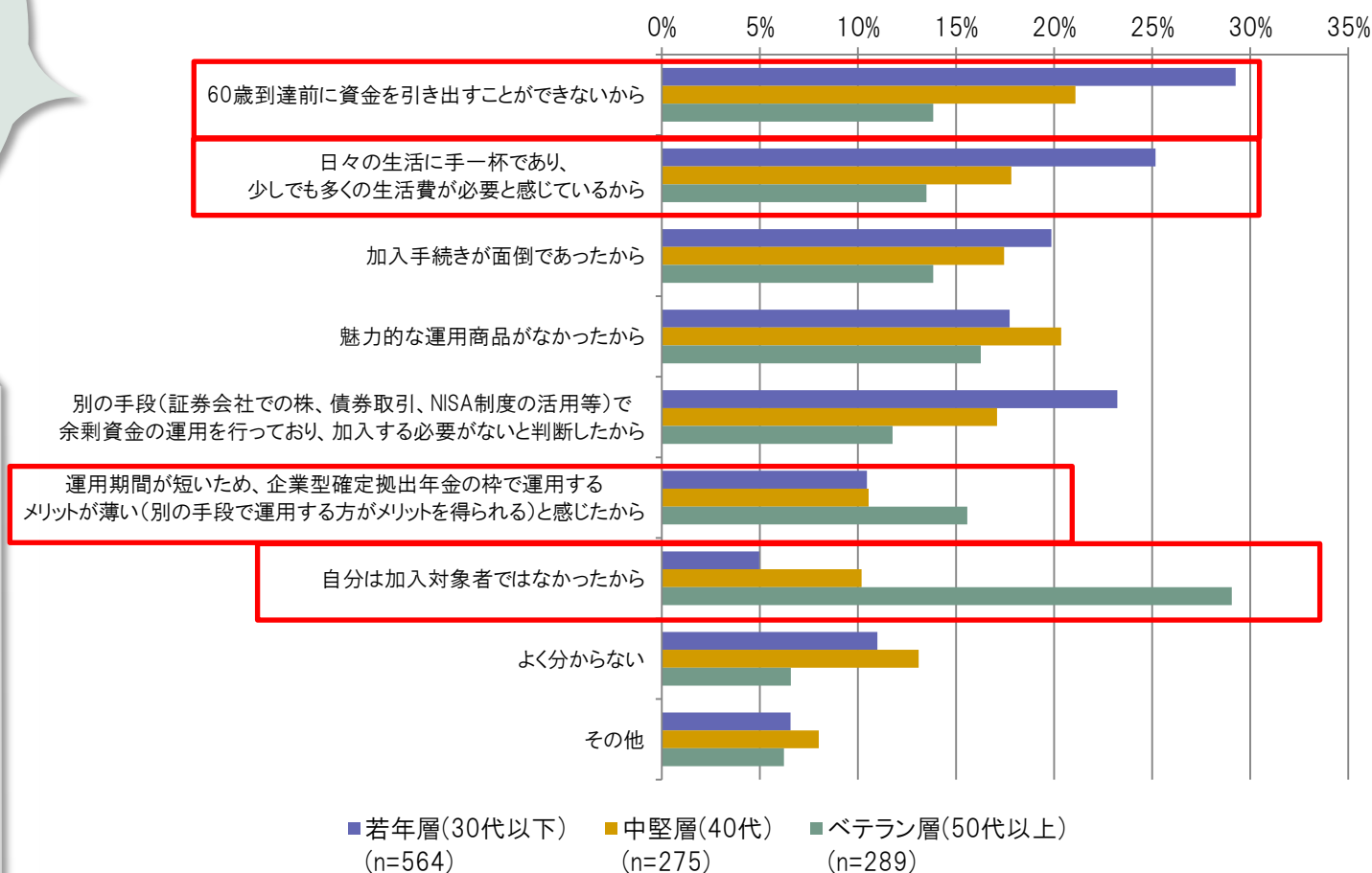
- ・若年層では、「60歳まで引き出せない」「日々の生活に手一杯」が大きな阻害要因。
- ・中堅層では、運用商品内容への不満も主な阻害要因。
- ・ベテラン層では、「加入対象者ではない」「運用期間が短い」の選択者が多く、制度・期間の制限が大きな阻害要因。

企業型DCに加入していない理由

(回答者) 選択加入制/企業型DC非加入者

(n = 1,128)

(複数回答)



選択加入制/企業型DC非加入者の非加入理由②

若年層へのメッセージは、「少額からでも加入可能・老後準備の必要性・税制メリット」。

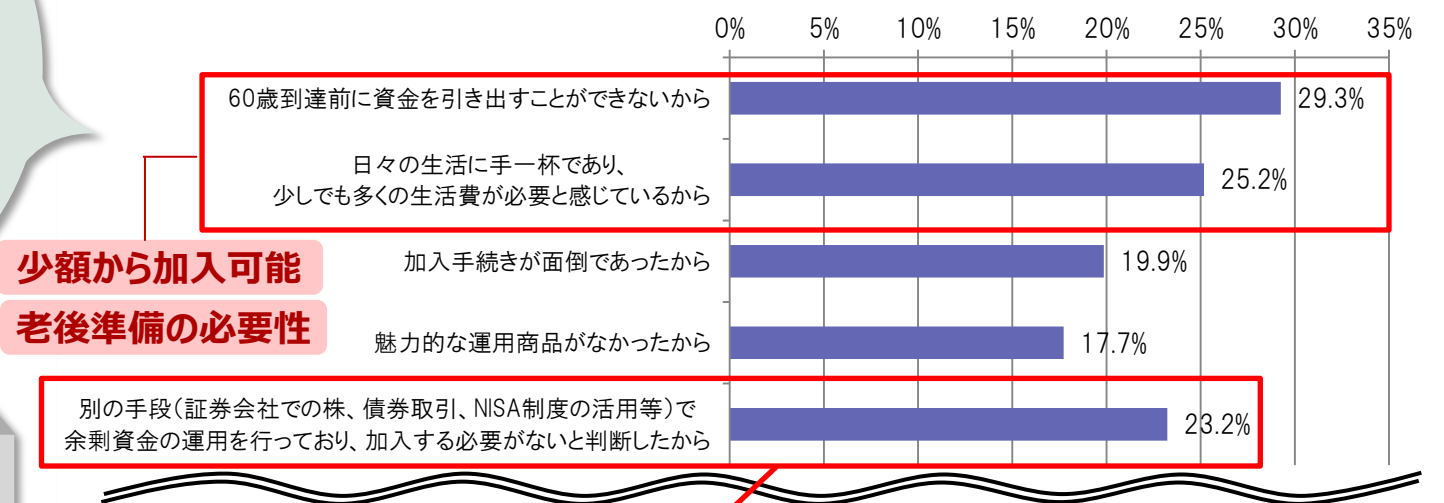
- ① 企業型DC非加入者のうち、若年層の約25%は「日々の生活で手一杯」を選択。
- ② 一方で、約23%は「別の手段で運用を行っている」を選択。

企業型DCに加入していない理由

(回答者) 選択加入制/企業型DC非加入者のうち若年層 (30代以下)

(n=564)

(複数回答)



少額から加入可能

老後準備の必要性

税制メリット

現在取引中の投資性資産

(n=131)

(複数回答)

1位 国内株式(個別の銘柄) 54.2%

2位 投資信託 32.8%

3位 外国株式(個別の銘柄) 19.8%

投資信託で取引実施中の人(32.8%)のうち、約3割は「60歳到達前に資金を引き出すことができないから」も合わせて選択。残り約7割は、税制メリット等を認識すれば企業型DCを活用する可能性が考えられる。



所感

「日々の生活に無理のない少額でも加入可能」であり、「長期で老後への準備をする必要性」を認識することで、加入者が増加する可能性がある。また、一定数存在する「別の手段で運用を行っている」若年層も、「税制メリット」を認識することで企業型DC加入に関心を示す可能性が考えられる。

金融リテラシーステージ

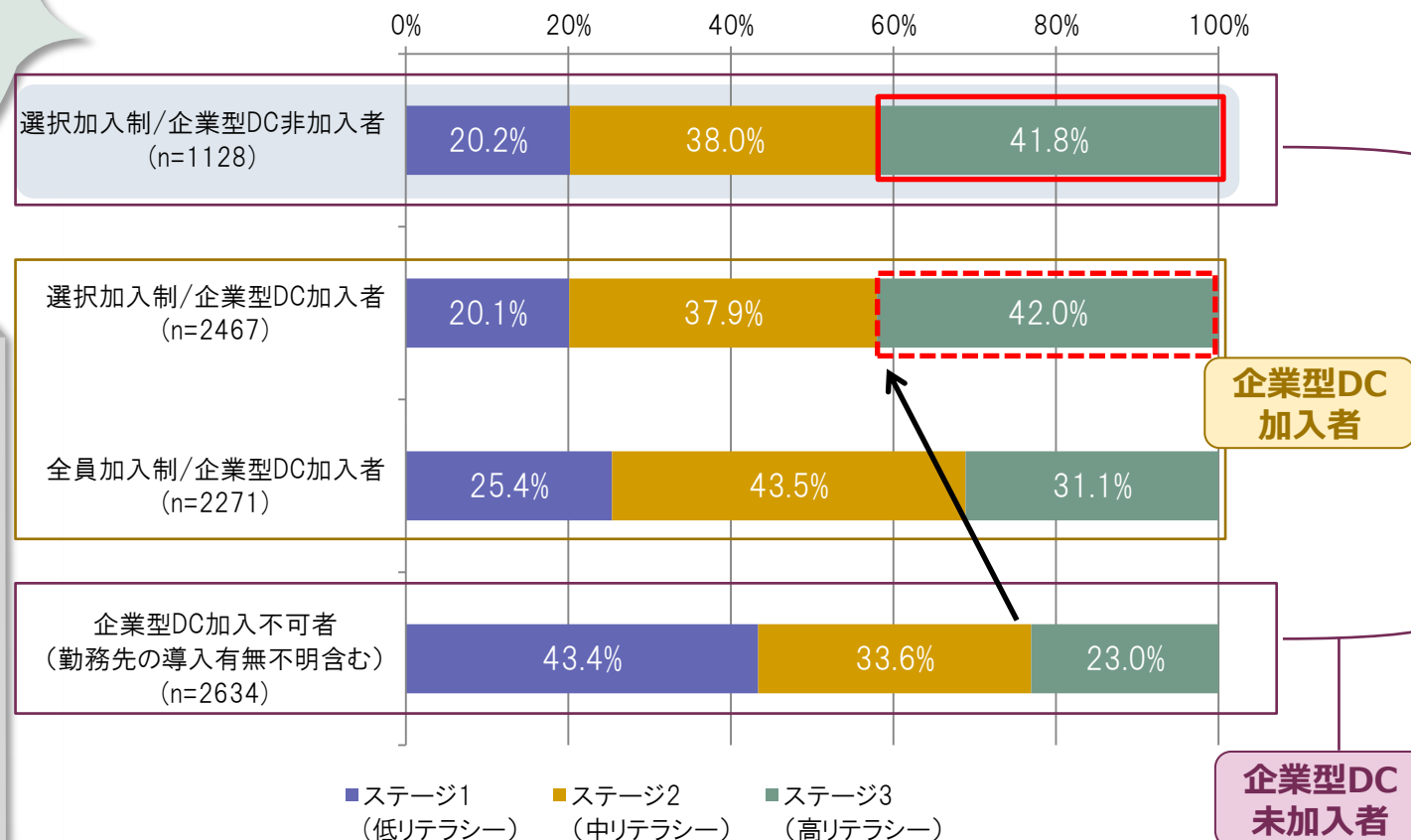
選択加入制/企業型DC非加入者の金融リテラシーステージは、高い傾向。

企業型DC非加入者の金融リテラシーステージは、選択加入制/企業型DC加入者と並んで、ステージ3の割合が高い傾向。

金融リテラシーステージ

(n = 8,500)

(単回答)



所感

企業型DC未加入者と比較して、企業型DC加入者の金融リテラシーの方が高いことから（9頁をご参照）、企業型DC非加入者の金融リテラシーも高くないものと想定していた。しかし、想定に反する結果となった。

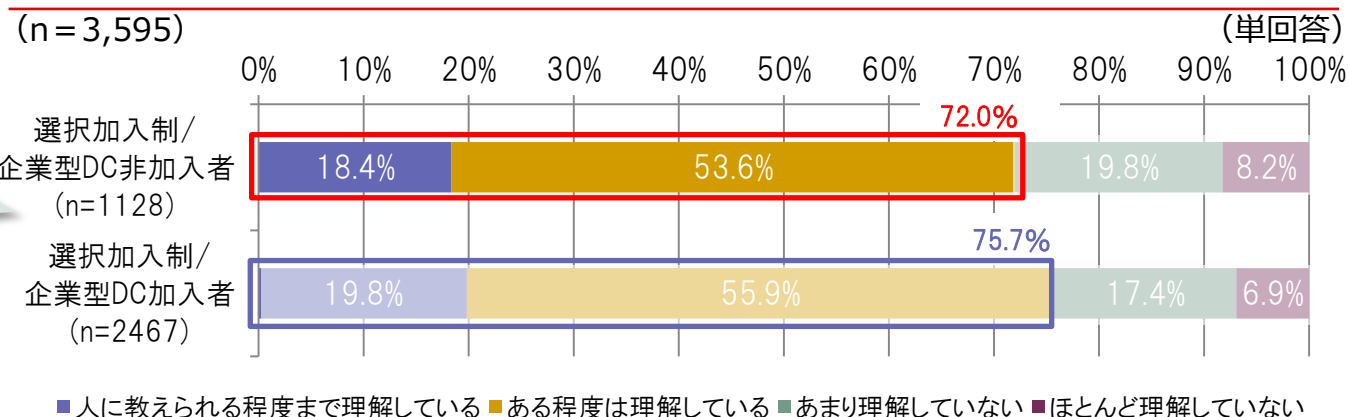
理解①ー 金融資産リスクに関する理解の程度（自己評価と実際との比較）

金融資産リスクについて、企業型DC非加入者の自己申告と実際の理解度には大きな隔たり。

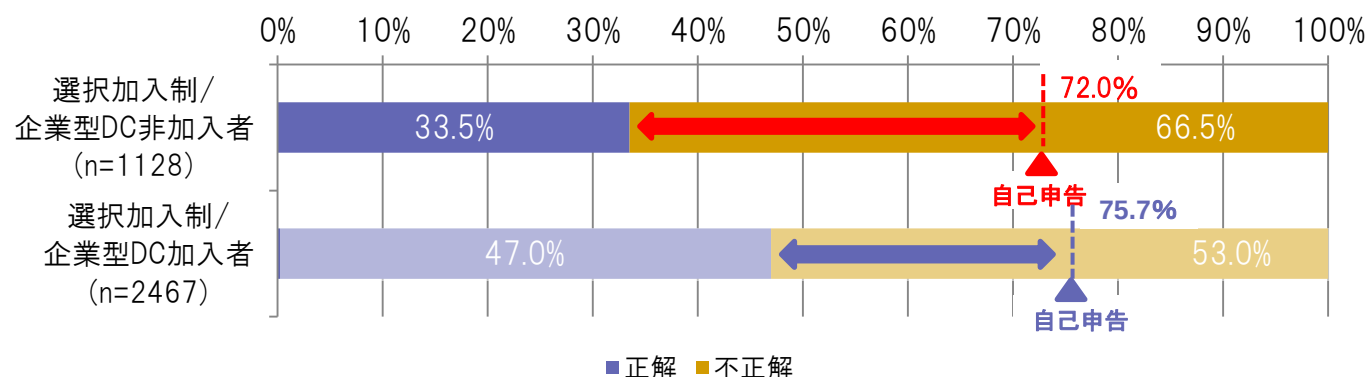
金融資産リスクについて、企業型DC非加入者のうち「人に教えられる程度まで理解している」「ある程度は理解している」の割合は72%。一方、実際の正答率は33.5%と大きな隔たりがある。

経済・金融に関する理解の程度（自己申告） （「リスク・リターンの関係」について）

（回答者）選択加入制/企業型DC非加入者・企業型DC加入者



金融資産リスクに関するテスト問題の※の正否



所感

金融資産リスクについて、自身の理解度に対して、自信過剰な傾向があるとみることができる。

※【テスト問題の概要】国内株式、TOPIX連動型上場投資信託、日本国債をリスクの低い順に並べ、5つの選択肢から正しい選択肢1つを選択する問題

理解② — NISA制度に関する理解の程度（自己評価と実際との比較）

NISA制度への理解度についても企業型DC非加入者の自己申告と実際の理解度には大きな隔たり。

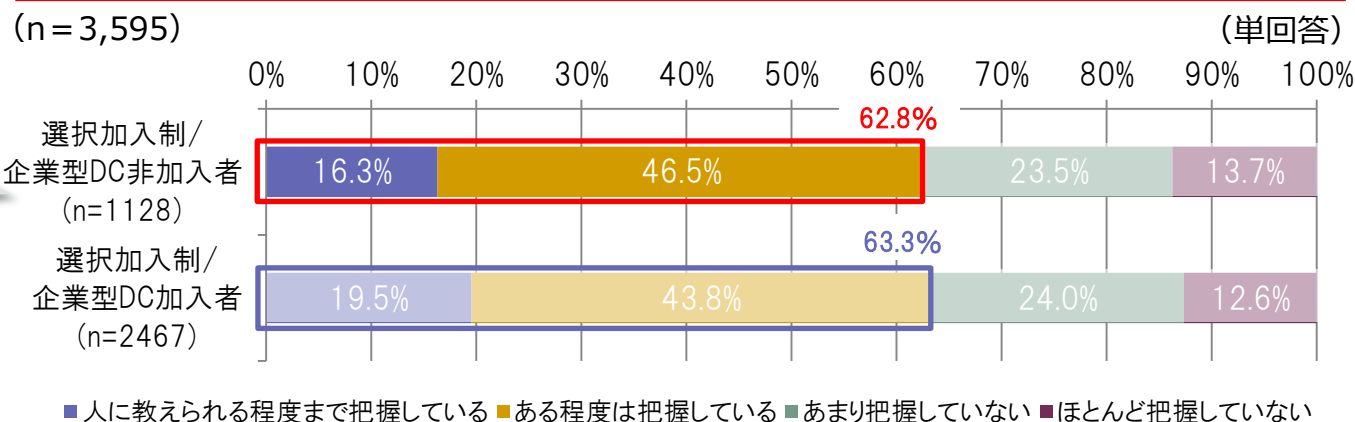
NISA制度について、企業型DC非加入者のうち「人に教えられる程度まで理解している」「ある程度は理解している」の割合は62.8%。一方、実際の正答率は37.8%と大きな隔りがある。

所感

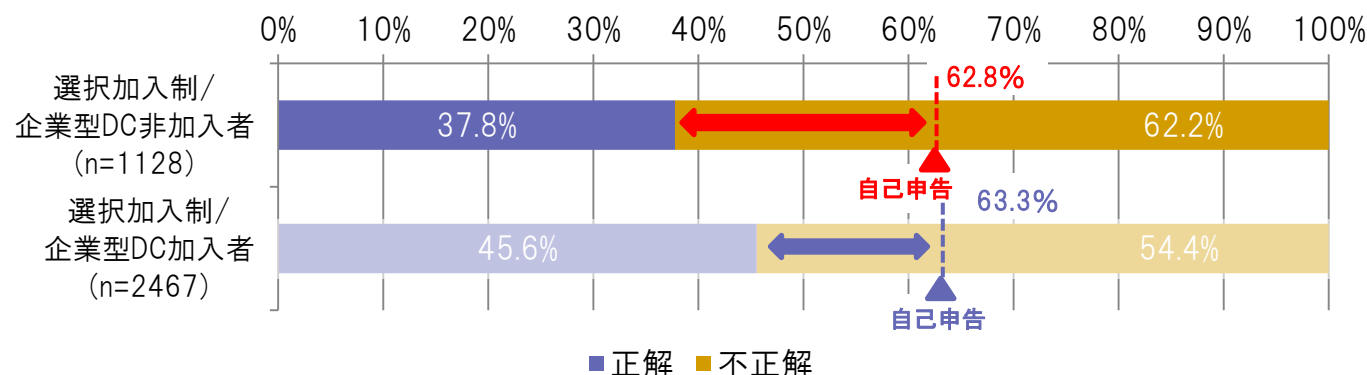
NISA制度について、自身の理解度に対して、自信過剰な傾向があるとみることができる。

金融商品の特性・取引の特徴に関する理解の程度（自己申告） （「NISA制度」について）

（回答者） 選択加入制/企業型DC非加入者・企業型DC加入者



NISA制度に関するテスト問題※の正否



※【テスト問題の概要】NISA制度の概要に関する記述に対して、5つの選択肢から正しい選択肢1つを選択する問題

理解③ — 定年退職後の生活に関する理解の程度（自己評価と実際との比較）

「ゆとりある生活に必要な資金額」について知っているつもりだが、実は低く見積もっている人が一定数存在。

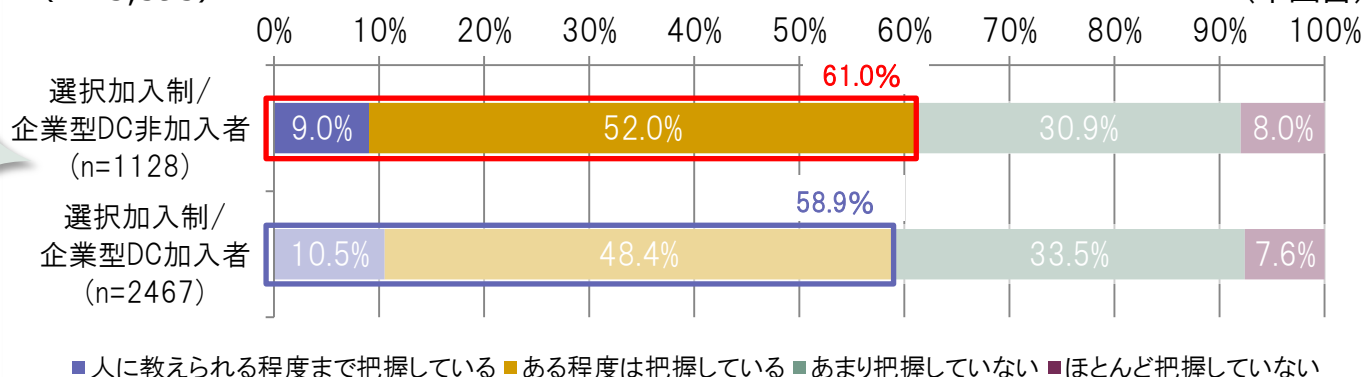
「ゆとりある生活に必要な資金額」について、企業型DC非加入者のうち「人に教えられる程度まで理解している」「ある程度は理解している」の割合は61.0%。一方、実際の正答率は33.4%と大きな隔たりがある。

定年退職後にゆとりある生活を送るために必要となる毎月の資金額の把握度合い

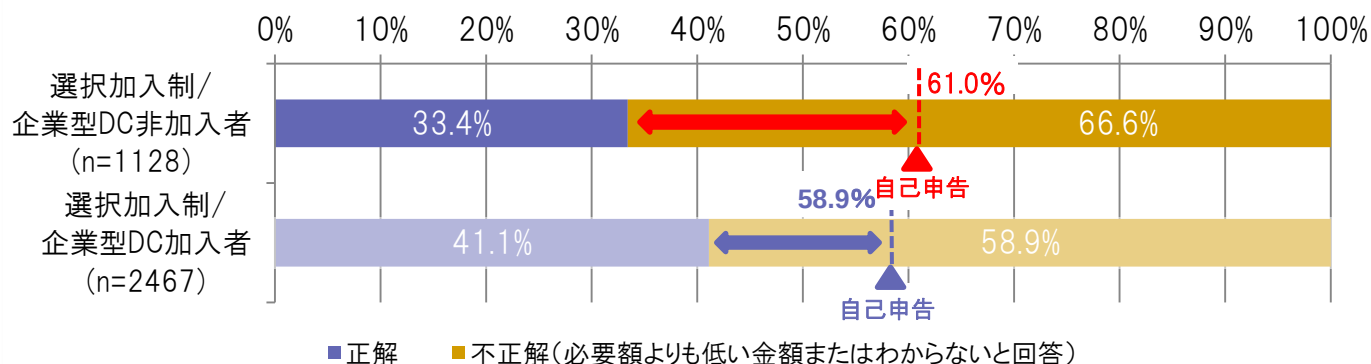
（回答者） 選択加入制/企業型DC非加入者・企業型DC加入者

（n = 3,595）

（単回答）



ゆとりある老後生活に必要な生活費に関するテスト問題※の正否



※【テスト問題の概要】ゆとりある生活に必要な1か月の生活費に関する記述に対して、5つの選択肢から正しい選択肢1つを選択する問題。

所感

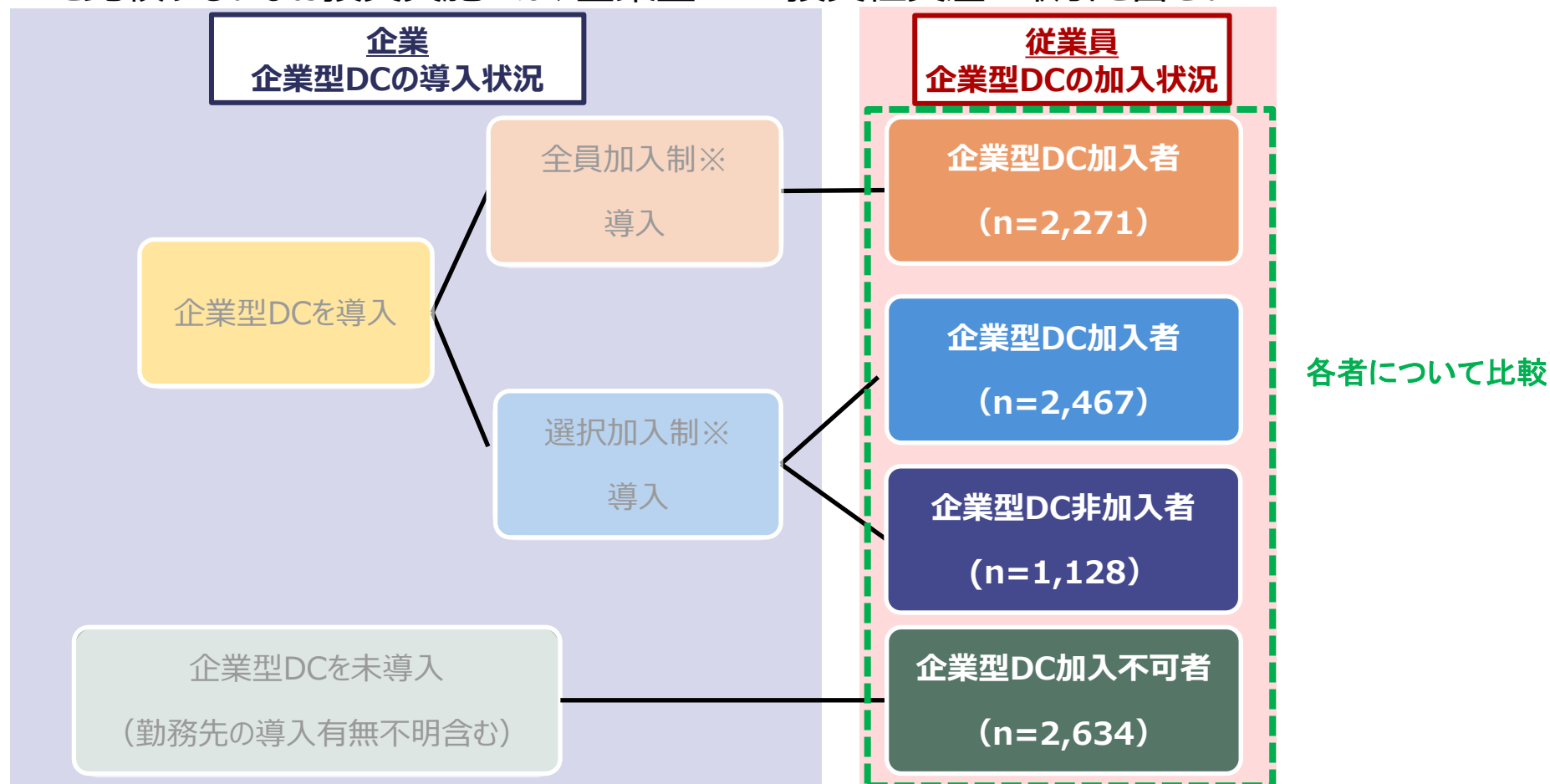
「ゆとりある生活に必要な資金額」について、理解したつもりになっているものの、実はそれ以上にお金がかかるのに、低く見積もってしまっている人が一定数存在。

企業型DC加入状況別、投資実施比較

企業型DC加入状況別、投資実施比較

企業型DCの加入・非加入の詳細(企業勤務者：8,500名)

- 本章では企業型DC加入状況によってカテゴライズされる各者（4パターン）について、投資実施状況を比較する。なお投資実施には、企業型DCの投資性資産の取引を含む。



※本レポートでは、企業型確定拠出年金への加入理由を問う設問において「強制加入」を選択した回答者を全員加入制の企業型DC加入者、「強制加入」以外を選択した回答者を選択加入制の企業型DC加入者として分類。加入理由は、あくまで回答者の主観で選択されており、回答者の勤務先が実際に導入している制度とは必ずしも一致しない可能性がある。

全員加入制：原則、従業員が自動的に企業型DCに加入する制度

選択加入制：従業員が、企業型DCに加入する否かを選択できる制度。企業は加入を選択しない従業員について、加入者の拠出金と同程度の代替給付（退職金前払い制度等）をしなければならない。

投資実施状況の比較

選択加入制/企業型DC非加入者のうち7割超は投資経験者。

企業型DC非加入者のうち
7割超は投資経験があり、
企業型DC以外で投資をする
という選択をしている。

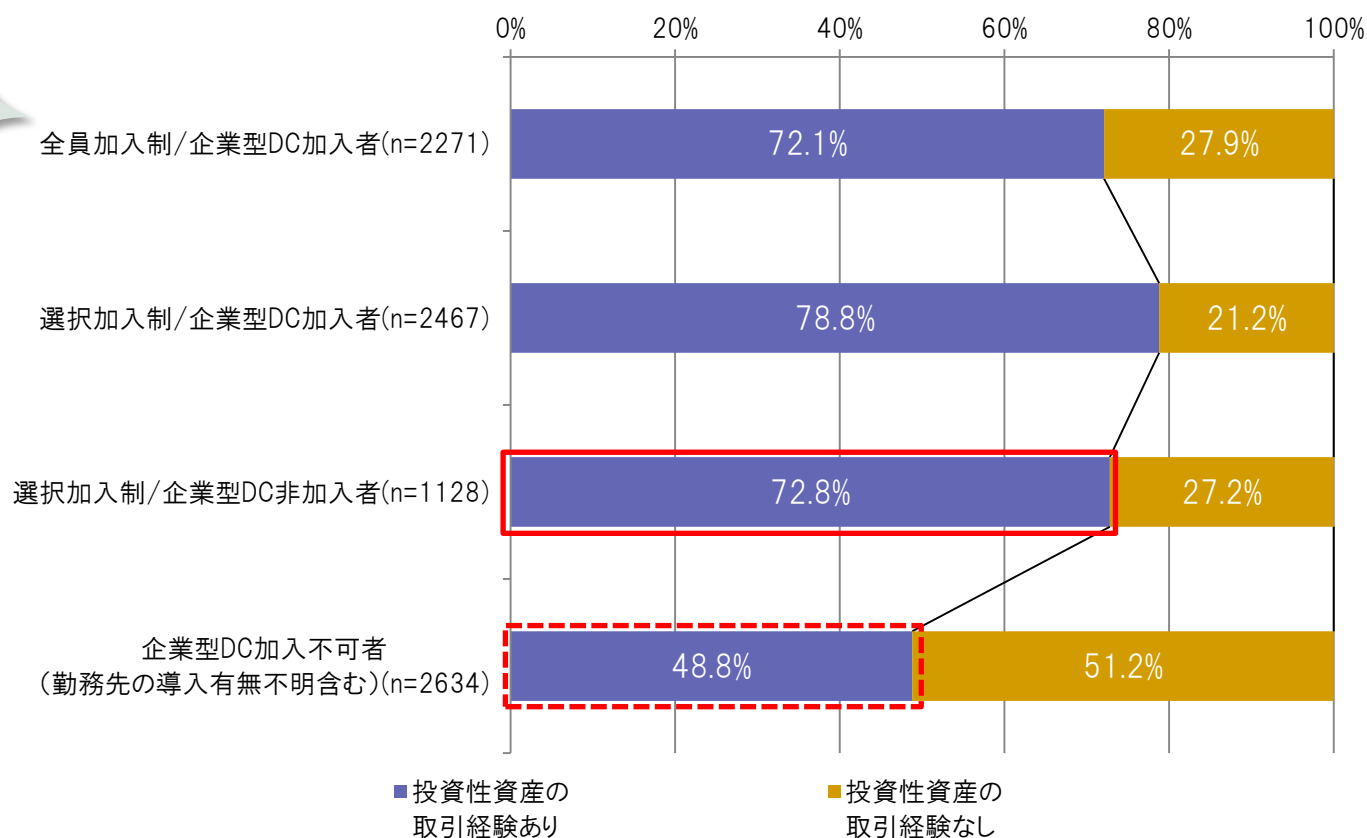
所感

企業型DC加入不可者につ
いても、約半数は投資経験
がある。

これまでに取引経験のある投資性資産※

(n = 8,500)

(単回答)



※企業型DCの投資性資産も含む。

取引経験のある投資性資産

選択加入制/企業型DC非加入者は、比較的、投資信託を選択しない傾向。

- ① 企業型DC非加入者は、比較的、投資信託の取引経験がある人の割合は低い傾向。
- ② 国内株式での投資経験がある人の割合は、全体的に高い傾向。

所感

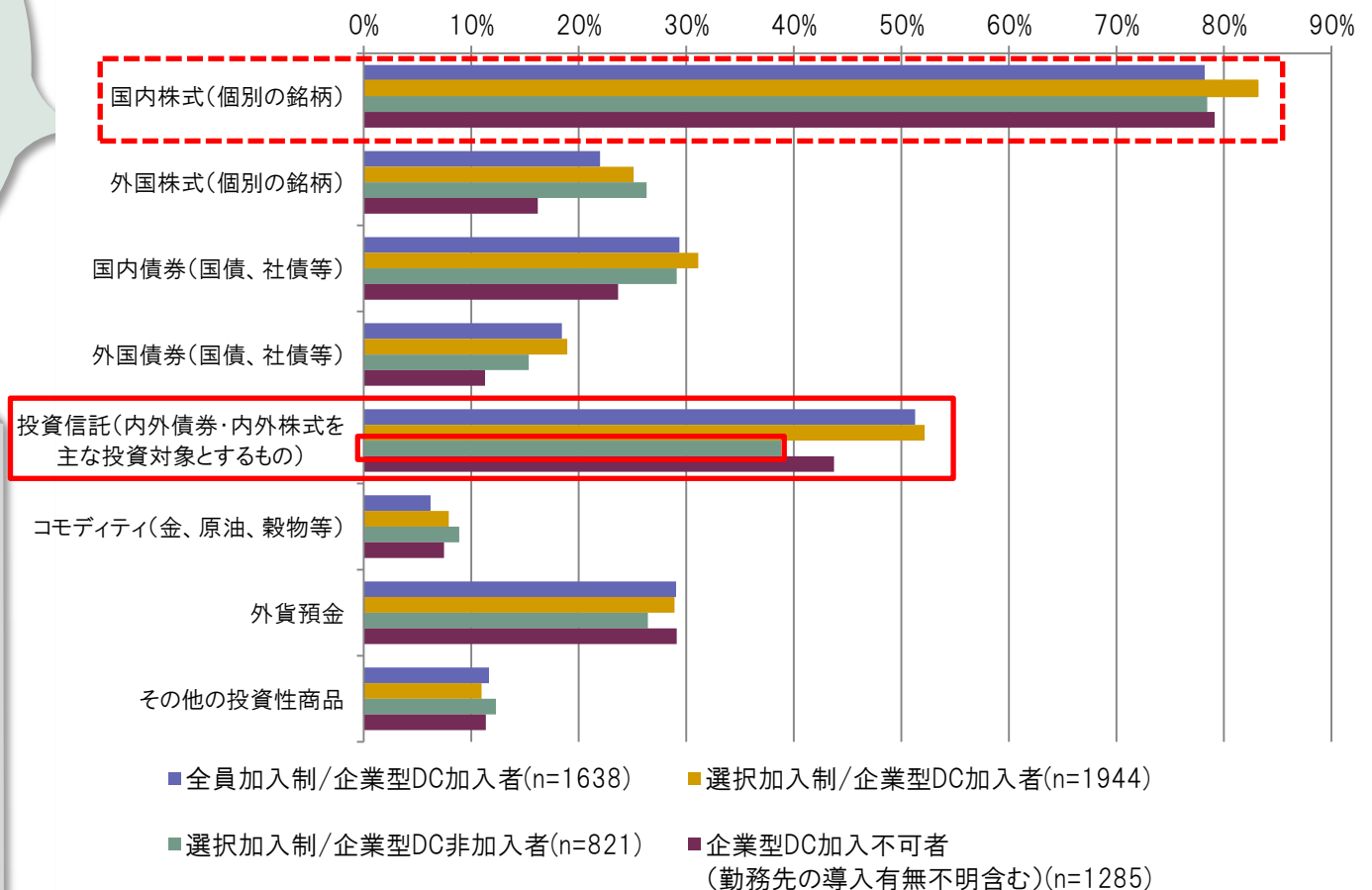
どの層においても、国内株式の「わかりやすい」「馴染みがある」という側面が評価されているものと予想される。

これまでに取引経験のある投資性資産※

(回答者) 企業勤務者のうち、投資性資産の取引経験がある人

(n=5,688)

(複数回答)



※企業型DCの投資性資産も含む。

投資に対する考え方

投資経験者のうち選択加入制企業型DC導入企業の勤務者は、投資に前向きな傾向。

投資経験者のうち選択加入制/企業型DC加入者・企業型DC非加入者では、「高いリターンを追求するために積極的に投資したい」「高いリターンが見込めるならばある程度は投資したい」の合計が約7割。

所感

投資経験者のうち、選択加入制企業型DC導入企業の勤務者（加入者・非加入者）は、投資に前向きな傾向が確認できた。

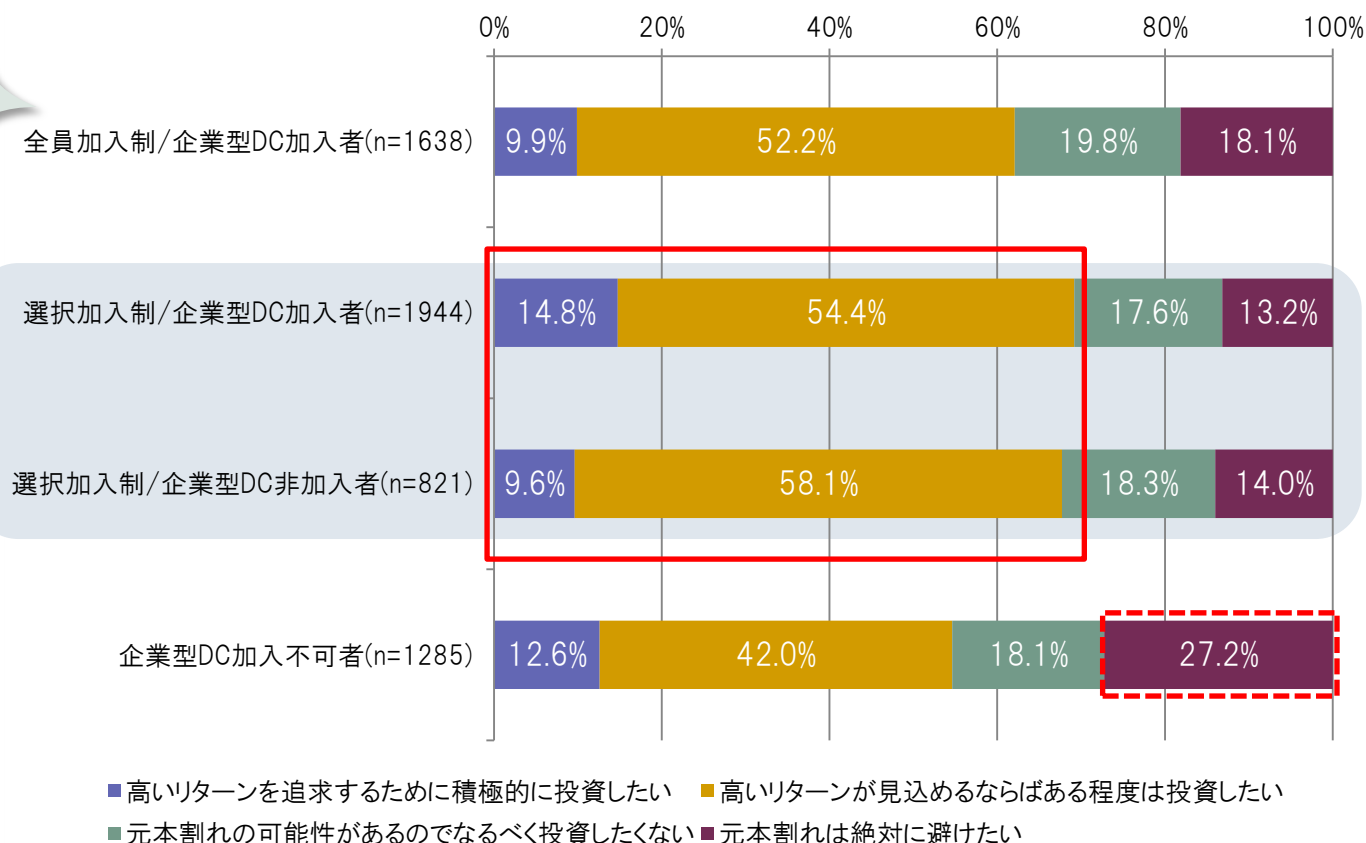
企業型DC加入不可者では、投資経験があるにもかかわらず「元本割れは絶対に避けたい」をあげる人が約3割も存在。

投資に対する考え方

（回答者）企業勤務者のうち、投資性資産[※]の取引経験がある人

（n = 5,688）

（単回答）



※企業型DCの投資性資産も含む。

投資スパン

投資経験者のうち選択加入制/企業型DC非加入者は、比較的、短期間での投資を好む割合が高い傾向。

投資経験者のうち企業型DC非加入者は、投資スパンについて3割超が「購入当日～数週間程度保有」「1か月～1年未満程度で保有」を選択。

所感

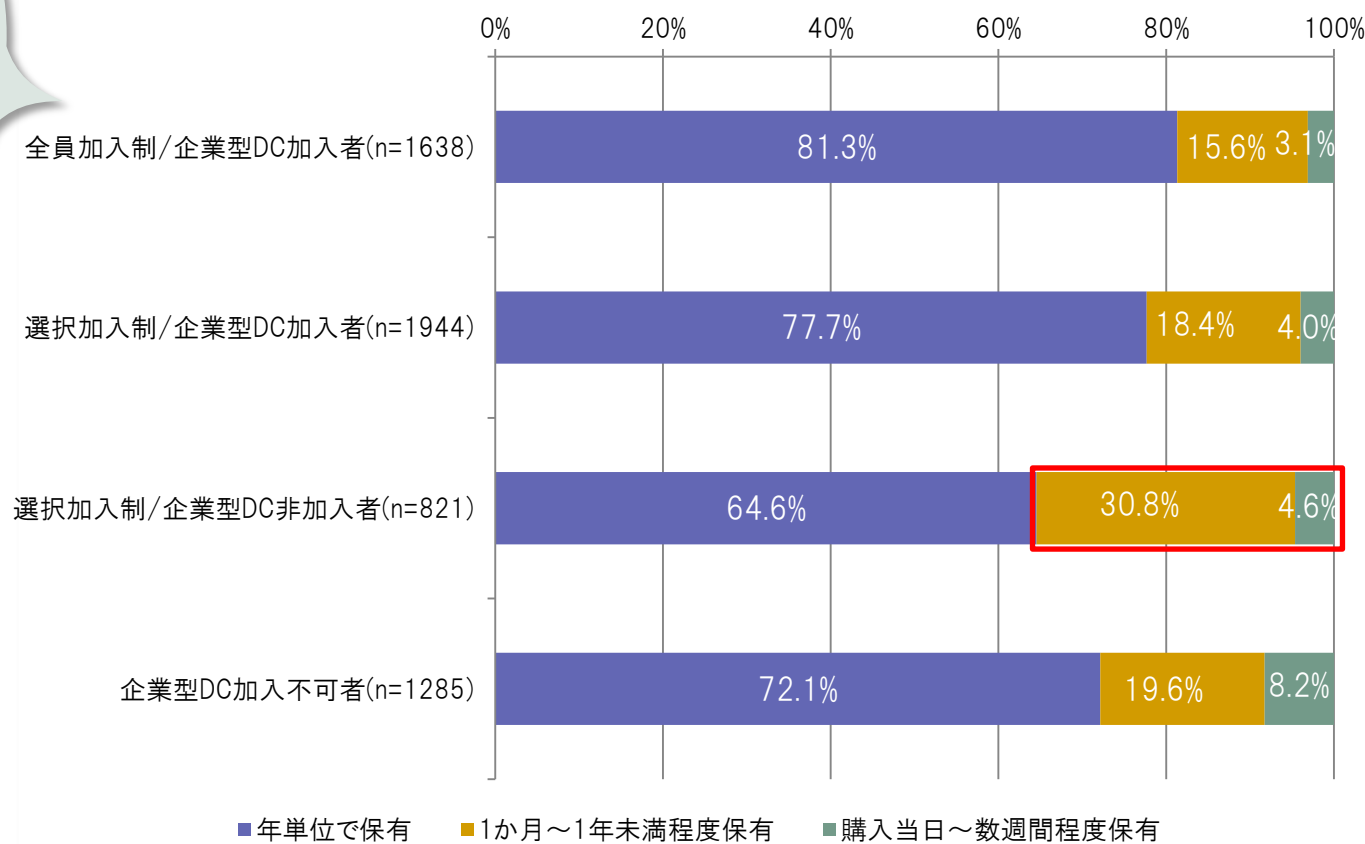
投資経験者のうち企業型DC非加入者は、比較的、短期間での投資を好む割合が高い傾向。短期間で、自身の裁量で投資を実施している可能性が考えられる。

投資スパン

(回答者) 企業勤務者のうち、投資性資産※の取引経験がある人

(n = 5,688)

(単回答)



※企業型DCの投資性資産も含む。

ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信託できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成アドバイザー部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成アドバイザリー部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。